

石綿健康被害救済制度における平成 18～27 年度被認定者に関する ばく露状況調査報告書について（お知らせ）

平成 29 年 3 月 27 日（月）

独立行政法人 環境再生保全機構

石綿健康被害救済部 情報業務課

（代表：044-520-9508）

（直通：044-520-9615）

課長 鈴木 誠（内線 711）

担当 榎本 伸子（内線 717）

加藤 政利（内線 714）

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を調査し、調査結果を報告書として取りまとめた。主な結果は以下のとおりである。

- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者について石綿ばく露状況の内訳を見ると、平成 27 年度は職業ばく露 68.9%、環境ばく露・不明 27.5%、平成 18～27 年度累計では職業ばく露 61.0%、環境ばく露・不明 34.2%であった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者について職業分類別に見ると、平成 27 年度は製造・制作作業 347 人、採掘・建設・労務作業 270 人など、平成 18～27 年度累計では製造・制作作業 2,393 人、採掘・建設・労務作業 1,820 人などに従事していた方が多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者について産業分類別に見ると、平成 27 年度は製造業 390 人、建設業 290 人など、平成 18～27 年度累計では製造業 3,024 人、建設業 1,841 人などに従事していた方が多かった。
また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（はつり工・解体工、左官など）について集計を行ったところ、大工 258 人、配管工 129 人、電気工 128 人などが多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者を最長居住歴で見た住所別に集計すると、平成 27 年度の都道府県別では東京都及び兵庫県 69 人、大阪府 67 人で、市町村別では尼崎市 35 人、大阪市 31 人が多かった。平成 18～27 年度累計での都道府県別では兵庫県 560 人、大阪府 543 人、東京都 475 人で、市町村別では尼崎市 326 人、大阪市 220 人、横浜市 116 人が多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政 6 地区別に集計すると、平成 18～27 年度累計で小田地区 158 人、中央地区 31 人、園田地区 24 人などであった。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し（平成27年度711人、平成18～27年度累計9,007名）、これらの方から提出されたアンケートの回答（平成27年度618人、平成18～27年度累計7,828名）について調査した。調査に用いたアンケートの回答率は、平成27年度86.9%、平成18～27年度累計86.9%であった。

アンケート回答者の給付種別内訳では、平成27年度は医療費520人、未申請弔慰金90人、施行前弔慰金8人であり、平成18～27年度累計では医療費4,170人、未申請弔慰金594人、施行前弔慰金3,064人であった。

以下、医療費・未申請弔慰金の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

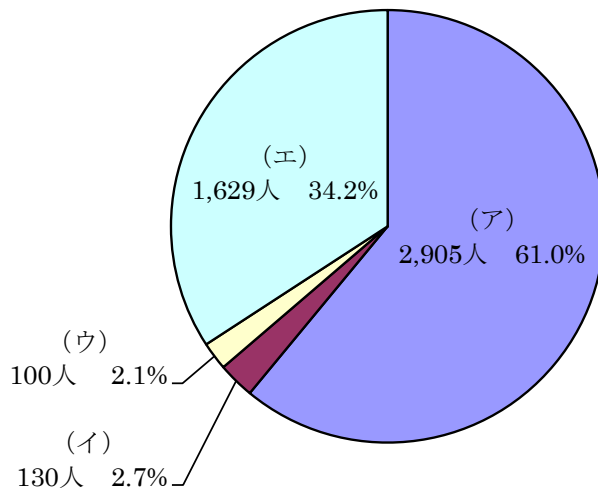
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

アンケート回答者の石綿ばく露状況については、平成27年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では（ア）職業ばく露68.9%、（イ）家庭内ばく露1.8%、（ウ）施設立入り等ばく露1.8%、（エ）環境ばく露・不明27.5%であった。

平成18～27年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、（ア）職業ばく露61.0%、（イ）家庭内ばく露2.7%、（ウ）施設立入り等ばく露2.1%、（エ）環境ばく露・不明34.2%であった。

平成18～27年度 ばく露分類別集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



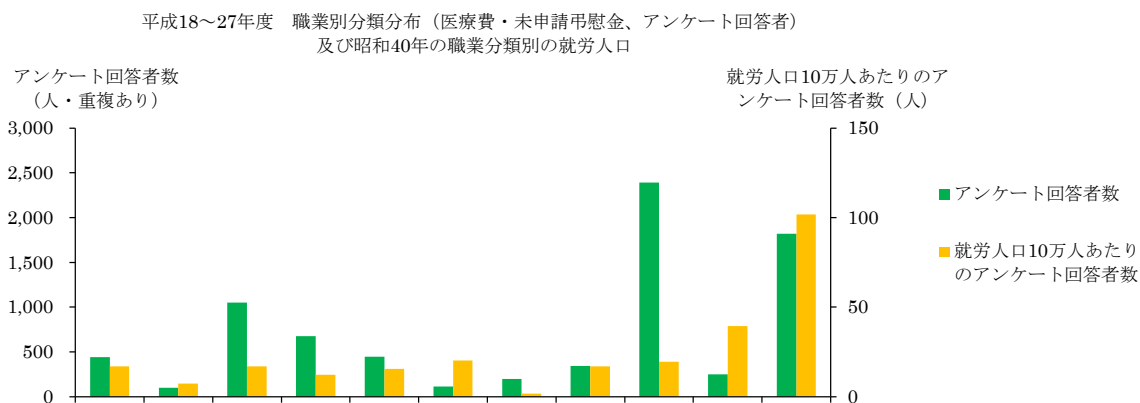
- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

イ. 職業分類

アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成 27 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業 347 人、採掘・建設・労務作業 270 人、販売従事者 114 人が多かった。

平成 18～27 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業 2,393 人、採掘・建設・労務作業 1,820 人、事務従事者 1,053 人が多かった。

このうち採掘・建設・労務作業は、他の職業と比較して、昭和 40 年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



平成18～27年度 職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	444	2,604,830	17.0	4,024,170	11.0	6,387,805	7.0
B 管理的職業従事者	99	1,367,955	7.2	2,278,910	4.3	2,360,868	4.2
C 事務従事者	1,053	6,250,955	16.8	8,840,520	11.9	10,468,308	10.1
D 販売従事者	677	5,566,555	12.2	7,042,305	9.6	8,299,361	8.2
E サービス職業従事者	445	2,849,080	15.6	3,728,585	11.9	4,160,050	10.7
F 保安職業従事者	116	572,630	20.3	736,250	15.8	821,019	14.1
G 農林漁業作業	198	11,661,330	1.7	7,290,080	2.7	5,380,403	3.7
H 運輸・通信従事者	343	2,038,345	16.8	2,398,365	14.3	2,335,850	14.7
I-1 製造・制作作業	2,393	12,261,075	19.5	11,266,775	21.2	11,832,912	20.2
I-2 定置機関連運転・建設機械運転・電気作業	252	638,975	39.4	896,385	28.1	954,278	26.4
I-3 採掘・建設・労務作業	1,820	1,788,015	101.8	4,452,670	40.9	5,237,199	34.8
J 分類不能の職業	37	33,635	110.0	60,420	61.2	98,076	37.7
総数		47,633,380		53,015,430		58,336,129	

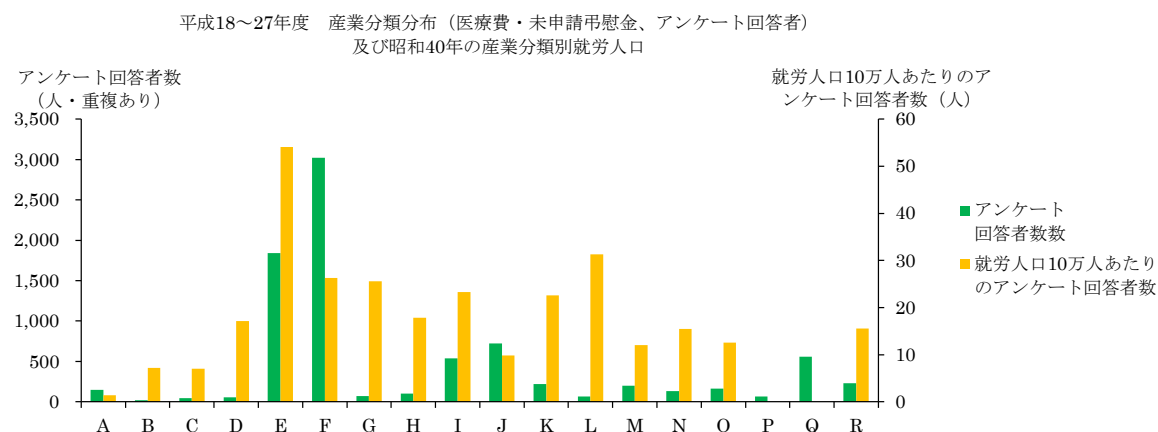
就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。
就労人口には、一人親方を含む。

ウ. 産業分類

アンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成 27 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業 390 人、建設業 290 人、卸売・小売業 103 人が多かった。

平成 18～27 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では製造業 3,024 人、建設業 1,841 人、卸売・小売業 722 人が多かった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和 40 年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



平成18～27年度 産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	145	10,857,245	1.3	6,699,310	2.2	4,858,010	3.0
B 林業	19	265,050	7.2	187,190	10.2	143,526	13.2
C 漁業	43	615,655	7.0	482,715	8.9	424,062	10.1
D 鉱業	57	332,240	17.2	137,535	41.4	98,270	58.0
E 建設業	1,841	3,402,965	54.1	4,751,620	38.7	5,295,011	34.8
F 製造業	3,024	11,507,205	26.3	13,158,010	23.0	13,837,254	21.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	68	265,575	25.6	321,845	21.1	333,736	20.4
H 情報通信業	103	577,930	17.8	875,785	11.8	1,151,614	8.9
I 運輸業	537	2,306,540	23.3	2,750,575	19.5	2,898,638	18.5
J 卸売・小売業	722	7,355,500	9.8	9,459,535	7.6	10,905,309	6.6
K 金融・保険業	217	959,345	22.6	1,399,275	15.5	1,742,479	12.5
L 不動産業	63	201,340	31.3	374,565	16.8	491,288	12.8
M 飲食店、宿泊業	198	1,644,495	12.0	2,415,380	8.2	3,142,998	6.3
N 医療、福祉	134	868,390	15.4	1,830,365	7.3	2,589,388	5.2
O 教育、学習支援業	160	1,274,875	12.6	1,626,970	9.8	1,958,312	8.2
P 複合サービス事業	65	※		※		※	
Q サービス業（他に分類されないもの）	559	※		※		※	
R 公務（他に分類されないもの）	231	1,483,755	15.6	1,924,645	12.0	2,060,958	11.2
S 分類不能の産業	40	30,065	133.0	60,420	66.2	99,489	40.2
総数		47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～27年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で、産業分類において「建設業」に分類される産業に従事歴のある方は1,841人であった。そのうち、特定職種に従事歴のある方は、大工258人、配管工129人、電気工128人が多かった。

平成18～27年度 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区分申請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)
		人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	59	9.1	64.1	27	8.3	29.3	2	18.2	2.2	4	10.3	4.3	92	9.0	100.0
	左官	62	9.5	62.6	37	11.3	37.4							99	9.6	100.0
	築炉工	2	0.3	20.0	5	1.5	50.0	1	9.1	10.0	2	5.1	20.0	10	1.0	100.0
	電気工	89	13.7	69.5	31	9.5	24.2	1	9.1	0.8	7	17.9	5.5	128	12.5	100.0
	塗装工	42	6.5	64.6	21	6.4	32.3	1	9.1	1.5	1	2.6	1.5	65	6.3	100.0
	内装工	64	9.8	61.5	31	9.5	29.8	1	9.1	1.0	8	20.5	7.7	104	10.1	100.0
	保温工・断熱工	12	1.8	26.7	29	8.9	64.4	2	18.2	4.4	2	5.1	4.4	45	4.4	100.0
	大工	185	28.4	71.7	69	21.2	26.7				4	10.3	1.6	258	25.1	100.0
	吹付工	16	2.5	57.1	9	2.8	32.1				3	7.7	10.7	28	2.7	100.0
	事務	49	7.5	90.7	5	1.5	9.3							54	5.3	100.0
	配管工	63	9.7	48.8	57	17.5	44.2	3	27.3	2.3	6	15.4	4.7	129	12.6	100.0
型枠工	8	1.2	53.3	5	1.5	33.3				2	5.1	13.3	15	1.5	100.0	
	計	651	100.0	63.4	326	100.0	31.7	11	100.0	1.1	39	100.0	3.8	1,027	100.0	100.0

※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

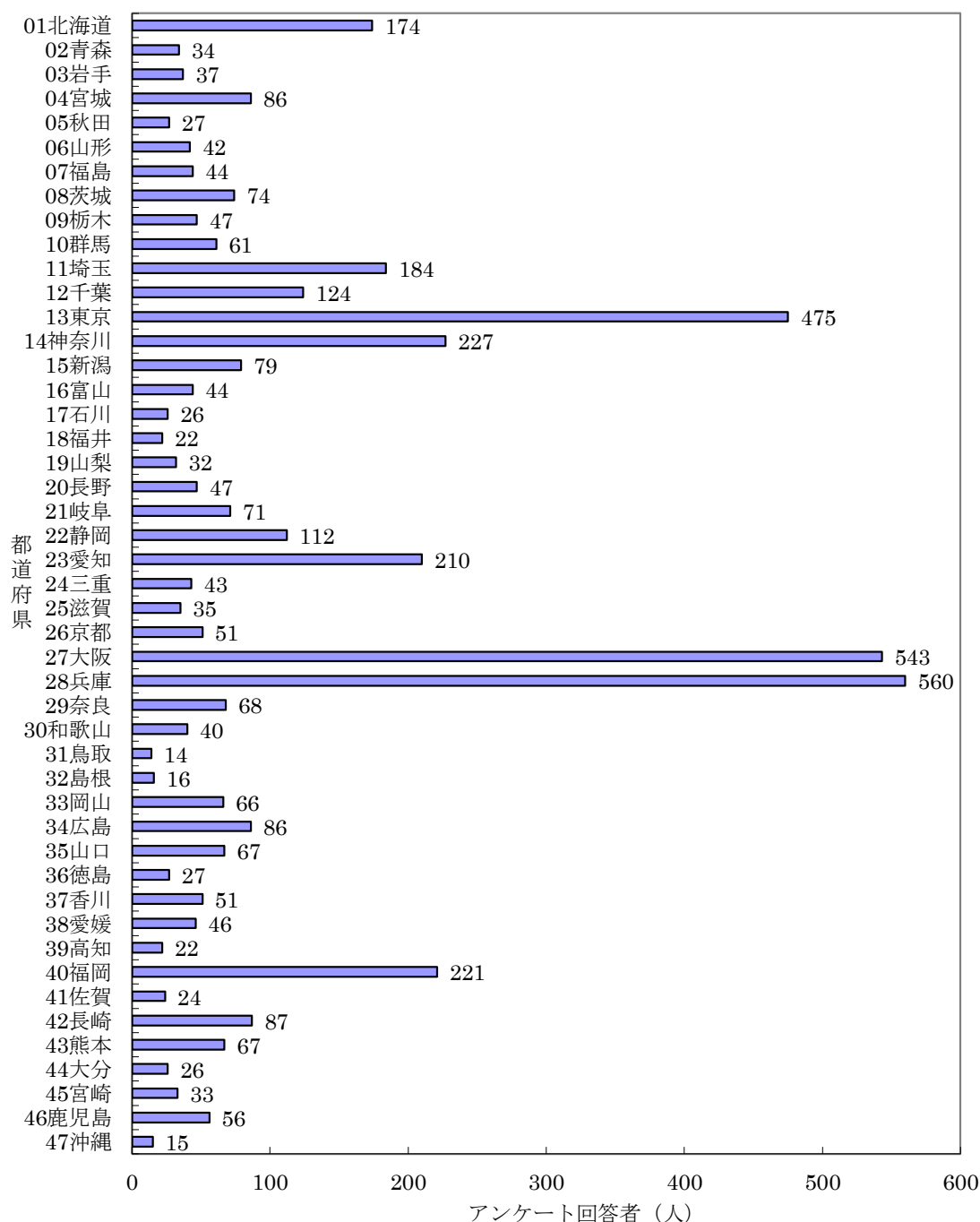
オ. 住所別集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

平成27年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では東京都及び兵庫県69人、大阪府67人が多かった。市町村別では尼崎市35人、大阪市31人、神戸市15人が多かった。

平成18～27年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県560人、大阪府543人、東京都475人が多かった。市町村別では尼崎市326人、大阪市220人、横浜市116人が多かった。

平成18～27年度 最長居住歴（都道府県）分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）



カ. 尼崎市の詳細集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政 6 地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成 18～27 年度累計では小田地区 158 人、中央地区 31 人、園田地区 24 人などであった。

また、最長居住地について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。

<http://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>